

# いのちの大切さと自殺に思うこと

福島県議会議員 柳 沼 純 子

私は、12月の定例議会で、いのちをテーマに取り上げて一般質問をいたしました。

二期目に入り初めての質問ですが通算して8回目になり、いのちを育むために多くの人々が関わり、いのちの大切さ尊さをいかにして訴えるべきかいろいろな観点から質問をいたしました。そのきっかけは、私のところに結婚式の招待状を持ってこられた若い二人の話を聞いたからです。

女性の方は、父親が知人でありそちらからの招待でございます。祝辞をいただきたいと言われましたので、少し立ち入ったお話をお聞きしました。そのお話から、お相手の男性の弟である将太君が、双葉地区の中学2年生だった一昨年11月に自殺をしてしまったことがわかりました。小学校3年生の頃からいじめに遭い、父親がそれを知り、話し合いをして、一時は納まったそうです。しかし、6年生の頃からまたいじめが酷くなり、「物を隠されたり、壊されたり」「言葉のいじめ」「自宅へのいたずら電話」等がかさなり、とうとう将太君は家を出ても学校を休み、さぼるようになったそうです。このような経過を辿り自殺をしてしまったとの事、両親も離婚をされて居り、相談するにも、どこにどうすればよいのか分からなかったようです。何日か悩んだ末の覚悟の自殺だったらしく、身边はきれいに整理されて遺書も見つからなかったそうです。身体には傷があり、周りではいじめによる自殺とささやかれて居るようですが、**将太君が何を思い、何を世間に訴えたかったのか、何に失望したのか、真相は闇の中**です。若い二人は、もっと早く結婚式を挙げたかったのですが、弟の一周忌が済んでからと「12月22日にしました。」と話されました。悲しみを乗り越え幸せになろうと誓った二人に胸が熱くなりました。また、私の身近な所でも3年間に2桁になる程の自殺者が出ております。原因は様々ですが、若者が多く、本当に残念でなりません。

いのちの大切さ尊さは、「いのち人権問題対策特別委員会」に身を置く私と致しましては、大変意義のある、そして深く重い問題であると痛感いたしております。

本県は今年度新たに国立公園として組み入れられた尾瀬国立公園や磐梯朝日国立公園などに代表されるように、山や森・湖・温泉などの豊かな自然環境に恵まれており、毎年たくさんの人々が心を癒すため、都会から四季を通じて本県の自然を求めて訪れております。

この様に自然豊かな本県ですが、誠に残念に思うことは、本県においても都会同様交通事故や自殺でいのちが断たれている現状にあるという事です。

「いのち」、いのちの尊さは誰でも頭ではわかっている筈です。にもかかわらず毎日のように、いのちが断たれている現状を思うとき、被害者と加害者、それに残された遺族の嘆き悲しみ、悲痛な叫びをどう受け止めたらいいのか、私は、どうにもならない悔しさと、もどかしさで、身体の中が涙でいっぱいになりました。いのちのテーマの一つである自殺対策については「いのちの電話」をはじめ、さまざまな民間団体がさまざまな視点から取り組んでいらっしゃいます。



「福島いのちの電話」は発足して10年が経過いたしました。現在365日年中無休で電話を受け、月に1200件ほどの相談が寄せられており、特に毎月10日に行っている厚生労働省補助事業の24時間フリーダイヤルには、自殺志向の高い、深刻な相談がたくさん寄せられているとのこと。このような中、電話相談により自殺を思いとどまった方より御礼の寄金が届いたり



りもして、「責任の重さを感じる瞬間です」との声も聞きました。また、2年後の相談員を目指して相談員養成講座が開催されておりますが、24時間態勢にするにはあと、120人の相談員が必要との事です。県民が悩んだとき、24時間耳を傾ける相談態勢の充実が、自殺予防には必要不可欠であると考えます。

このような「いのちの電話」の活動そのものは、ボランティアの無償の奉仕によって支えられておりますが、それでも、相談電話の維持、相談員の継続研修、養成等に年間1200万円の経費が必要になるとのことです。そのため、理事長はじめスタッフが恐縮しながら各法人や個人から資金ボランティアという形で会員になっていただき、会費の納入というかたちでのご協力をお願いしており、平成19年度は県からも100万円の補助を受け、なんとか運営を維持している現状にあるとの事です。

今県では「いのち人権問題対策特別委員会」を立ち上げて県をあげて、自殺対策に取り組んでおりますが、県民の期待と信頼に応え、相談事業の充実強化を図り、その手をさしのべていただきたいと、切に願うものであります。

このたび、県は自殺対策に取り組む民間団体の活動に対して今後どの様に支援していく考えなのかお尋ねいたしました。答弁と致しまして「**社会福祉法人福島いのちの電話**」に対して、**相談員養成研修等への助成を行ってきたところであり、自殺対策は社会全体で取り組む必要があることから**今後は、**市町村、教育、医療、労働など様々な機関と連携しながら民間団体による自殺対策への取り組みがより一層円滑になる様、引き続き人材育成の支援を行うとともに、県の広報媒体を活用した団体活動の周知や民間団体が行う啓発活動への協力支援に努めてまいりたいと考えております**」と、答えております。

現在全国の自殺者は3万人を超えており、我が県でも2006年の自殺者数が過去最高の681人と増加の傾向にあります。自殺する人は、悩み苦しみその結果この世から消えることを選んだのだらうと思いますが、遺された遺族の心の闇は計り知れません。冒頭に述べました子供に先立たれた家族、親に遺された子ども達、自殺によって肩身の狭い思いをしている家族もいると思います。私達は、その入り口での未然防止に最善を尽くさなければなりません。

「いのちの電話」に日夜取り組んでおられる皆様方に、敬意と感謝を申し上げ自殺者が一人でも減ることを心より願いつつ筆を置きます。